

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2014～2016

課題番号：26301020

研究課題名(和文)フェアトレードによるインパクトの地域間比較：徳の経済を念頭に

研究課題名(英文)A Comparative Study on Impacts of Fair Trade: Considering Economy of Virtue

研究代表者

池上 甲一 (IKEGAMI, Koichi)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号：90176082

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、フェアトレードの影響を多面的に評価し、地域間比較が可能になるような枠組みの構築を目指した。フェアトレードは経済的側面だけでなく、社会的・政治的にも自律的に行動できるように支援する。

他方、消費者はフェアトレード商品の購入がどれくらいこの目的に役立っているのかを知りたがっている。フェアトレード市場が十分成長するためにはその効果をきちんと評価し、諸費者に示すことが必要である。そこで、本研究では所得や雇用といった面だけでなく、環境や自立、時間利用といった指標の開発と5つの資本論の有効性を検証した。また直接・間接、プラス・マイナスといった逆の面からの評価が必須であることを示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to propose fundamental framework for evaluating the impacts of Fair Trade, including direct and indirect ones, and positive and negative ones as well as economic and social ones. The final purpose of Fair Trade is to behave as self-reliant player in terms of not only economic, but also social and political spheres.

Consumers of Fair Trade commodities are keen to know the effect of their support by purchasing. Fair Trade market is rapidly growing, but the size is not sufficient to meet demands of marginalized people in the Global South. Accordingly, it is required to analyze and to inform consumers of what kind of impacts and what extents Fair Trade cause. Although there are many case studies on Fair Trade impacts, it is very difficult to compare them because of lack of a common framework for analyzing. This paper aims at creating a common framework. Five Capitals approach is helpful for this purpose.

研究分野：農業経済社会学

キーワード：フェアトレード インパクト評価 地域間比較 経済的效果 社会的効果 直接的效果 間接的效果 5つの資本論

### 1. 研究開始当初の背景

フェアトレード(以下、FT)は貧困の削減と格差の是正を目指している。貧困削減については、国際社会がずっと取り組んできている課題であるが、新自由主義的な経済理念のもとでその成果はなかなか上がっていない。2017年1月に国際NGOのオックスファム・インターナショナルは“An Economy for the 99%”という衝撃的な報告書を発表した。この報告書は世界の富(資産)がかつてないほどに集中し、経済的格差が非常に大きくなっていることを明らかにした。同報告書によると、たった8人の富豪(所得上位)がもつ資産の合計は、世界人口の半分にあたる36億7500万人(所得が下位の層)の資産合計と等しい。また、1988年から2011年の間に、下位10%の収入の増加額はわずか3ドルにも及ばなかったのに、上位1%は182倍にも増えている(Oxfam International, 2017)。

研究を開始した当時も貧困の深刻化や格差の拡大に対して広範な関心が集められていた。とりわけ、2015年に目標年を迎えることになっていた国連ミレニアム開発目標(MDGs)が目標通りには進んでおらず、有効な手法の開発が望まれていた。MDGsはとりわけ、世界の貧困および飢餓に苦しむ人口を2015年までに、1990年水準の半分に減らすことに重点を置いていた。しかし、その達成はきわめて困難だという理解が広がっていた。

貧困人口の大半は途上国の農村に集中しており、貧困問題は同時に農業・農村問題でもある。したがって、農業・農村をより重視する貧困削減策が必要である。そこで本研究では、東南アジア、東部・南部アフリカ、ラテンアメリカの農産物(東南アジアは水産物を含む)のFTを対象に、その貧困削減に果たす効果の分析を主要な課題のひとつに設定したのである。

またこうした時代的狀況の下で、FTは欧米諸国を中心に着実に進展し、日本でもメディアや大学入試の英語問題などさまざまな場面でFTが取り上げられ、以前とは比べ物にならないほど関心が高まっていた。研究開始当時、約70の途上国に住む130万人以上の農民・労働者がFTの利益を受けている。一方、世界のFT認証商品市場は社会的責任消費の浸透もあって毎年拡大し、2012年には48億ユーロに達した(Fairtrade International, 2013)といわれている。

こうした状況の下で、開発経済学やフードシステム論を筆頭にさまざまな分野でFT研究が始まっているが、まだまだ解明すべき多くの論点が残されている。もっとも重要な課題はFT全体を貫く論理・思想の検討が不十分なことである。またFTに類似した認証・表示システムが誕生し、消費者に混乱をもたらす危険性が生まれている。このため、FTの正統性(authenticity)を問い直す動きやFTに対する批判も力を得ている。したがっ

て、こうした傾向に対する回答を用意する必要性が高まっている。

この問題を考える上で、「徳の経済」や社会的正義につらなる思想的系譜が参考になる。本研究ではジョン・ロールズやアマルティア・セン、カール・ポランニー、さらにはアダム・スミスやジョン・スチュアート・ミルなどを取り上げ、FTの論理的根拠をこうした思想的系譜の中に位置づけ、より広い視野からFTの意味と可能性を展望する。

ここで「徳の経済」とは、他者を思いやる想像力と共感、互惠、信頼などの関性と環境的持続性などの非交換価値に裏打ちされた経済として想定していた。

### 2. 研究の目的

本研究では、いわゆるFTを「徳の経済」(Economy of Virtue)の実践形態として捉え、その定着、拡大の前提条件となるFTの効果を測定するための考え方と手法を開発する。

新自由主義的経済に基づく処方箋ではうまく対処できなかった貧困や南北格差の拡大に対して、FTは途上国の農村住民に自立への希望を与え、一方で消費者に社会的責任の自覚を促すことで、「貧困の罨」から抜け出す可能性を提示している。この可能性を具体化するうえで、世界各地に広がっているFTの効果を評価する共通の枠組みが不可欠である。そこで本研究では、FTの効果について定量的・定性的に地域間比較を行えるような枠組みと評価手法を開発する。その際に、「徳の経済」の思想・理論および国際開発協力の歴史を踏まえることとする。

### 3. 研究の方法

FTは、消費者の負担(最低価格保障と社会開発資金の提供)によって、途上国貧困層の自立的発展を目指すという特質を持つ。だから、FTにはその効果を消費者に情報提供するという説明責任がある。しかし、FT組織による効果の評価は当事者の調査という点で客観性に疑問が残る。アカデミックな研究成果もいくつか公表されているが(A. Nicholas & C. Opal, 2005, R. ruben, 2008, 牧田 2015)、個別ケースの分析や試行的な分析にとどまっている。

本研究では、こうした研究の現状に鑑みて、アクターの違い、定量的効果と定性的効果、認証の効果など6つの要素を考慮した評価枠組みを構築し、その総合化を図ることとした。とくに、所得向上や社会開発資金によるインフラ整備などの直接効果だけでなく、社会構造や価値観などの間接効果を明示化するとともに、ベースラインとしての「5つの資本」論(池上 2009, K. Utting, 2009)の適用可能性を検討することとした。

上述のような背景を踏まえ、本研究は(1)FTのアクター分析、(2)「徳の経済」の思想的系譜、(3)共通枠組みによるFT効果の評価という3本柱で研究課題に接近することと

した。

(1) FT セクターのアクター分析：FT のアクターは生産者、消費者、両者を結ぶ FT 組織からなるが、それぞれの属性、社会的性格、実践内容、倫理・価値観を分析し、徳の経済との関連性を検討する。

(2) 「徳の経済」の思想的系譜：FT の思想的根拠としてスミスの「慈恵の徳」「正義の徳」(池上)、ポランニーの交易論(鶴田)、ロールズ及びセンの正義論(辻村、大野)を取り上げる。

(3) 共通枠組みによる FT 効果の評価：研究組織のメンバーはいずれも FT のインパクトスタディを実施してきたが、その経験に基づき、地域や対象作目の違いを超えた比較が可能かどうか、困難だとしたら最低限考慮すべき指標として何が有効なのかを検討する。さらに、その評価結果を生産者、FT 組織、消費者に伝え、「徳の経済」の実践に結びつけるための政策を提案する。

#### 4. 研究成果

本研究においては、FT の多様なインパクトを捉えるとともに、地域間での比較が可能になるような分析枠組みの構築を目指した。その際に、重視したのは直接的インパクトだけでなく、間接的インパクトも捉えること、非経済的效果もふくめること、目に見える効果と見えない効果を統合的に捉えることの3点である。これらのインパクトをアクターの種類別に整理することを目指したが、今回の研究では基本的に南側諸国の生産者と生産者組合が中心となり、消費者へのインパクトにまで分析を進めることができなかった。つまり、分析方法1のアクター分析は生産者の実態調査に焦点をあてたので、消費者と FT 組織については今後の課題として残された。

本研究では以上のような目的を達成するために生産国における実態調査とそれを踏まえた国内研究会を開催してきた。また研究成果の国際的な発信も兼ねて、最終年度の2017年2月に国際シンポジウムを開催した。

国内研究会は研究会メンバーの発表をベースに、必要に応じてゲスト・スピーカーを招待した。2014年度は、アマルティア・セン研究の第1人者である川本隆史氏(東京大学大学院教育学研究科教授)を招聘し、正義とケアについての考え方を学んだ。2015年度は FT の実践者に焦点をあて、フェアトレード「さまざま」の代表者でもあり、オイコクレジット・ジャパンの代表でもある小吹岳志氏から、日本の FT で決定的に欠けている財政問題について報告をしてもらった。また日本でも有数のフェアトレード・ショップを近畿圏で展開しているシサム工房の越久陽子氏に、第9回国際フェアトレード・タウン会議について参加報告をしてもらい、最新の状況に関する情報提供を受けた。2016年度は理論的アプローチと実践的アプローチの両面か

ら講師を選んで招聘した。まず「コンビピアリズム」(共生主義)や脱成長研究の第1人者である中野佳裕氏からポスト新自由主義時代の共生の展望を、ヨーロッパの事例から報告してもらった。次に、日本フェアトレード・ラベル・ジャパンの事務局長である中島佳織氏から FT 市場の最近の動向と認証基準についての報告を受け、さらに長らく日本の FT 研究をリードしてきた長坂寿久氏(国際貿易投資研究所・客員研究員)から逗子市における FT タウン運動について学んだ。

国内研究会と現地調査を踏まえて、最終年度の2017年2月にキャンパスプラザ京都で国際シンポジウムを開催した。報告者は研究会メンバーのほか、イギリスから Bob Doherty 氏(University of York)、アメリカから Sarah Lyon 氏(University of Kentucky)と Keith Brown 氏(Saint Joseph's University)、ラオスから Saithong PHOMMAVONG 氏(National University of Laos)を招聘した。この国際シンポジウムの成果は「Impacts of Fair Trade: Considering Economy of Virtue」というタイトルのプロシーディングとして刊行した。

このシンポジウムでは、具体的な指標の作成・提示には至らなかったが、たとえば Time Poverty のような斬新な指標がいくつか提案されたし、アクター分析にもジェンダーの視点が重要であることが強調された。また DFID が提唱・一般化した5つの資本論(Five Assets Approach、自然、人的、社会的、金融)は、とくにベ-スライン調査として有効であり、サイトを決めて継続的に調査する場合にとりわけ有効であることが分かった。

その際に、FT のインパクトが及ぶ空間的範囲とそのベクトルに注意すると全体像を見通すことができる。FT のインパクトは個人、世帯または家族、地域コミュニティ、地方圏というように地理的、社会的空間の拡大に応じてインパクトが及んでいく。その結果、制度や慣行、あるいは規範に何らかの変化を生み出していく。だから、新制度学派的なアプローチをすることも有効であると考えられる。

このシンポジウムを通じて、世界と比べて立ち遅れてきた日本の FT 研究がそんなレベルに到達していることが明らかになり、同一の土俵で議論できるだけの蓄積を積み上げてきていることが分かった。今後はさらに、定量的・定性的に把握できるような比較指標の具体化を進め、その実用性と操作性について検討を進めることが望まれる。そうすれば、世界の FT 研究とそれによる貧困削減、格差是正に貢献できるということの手ごたえを得ることができた。

そのほかの特筆すべき成果としては、FT 認証と有機認証のダブル認証が生産現場にもたらす複雑な矛盾や緊張関係に焦点を当てて、インドの3地域(ケララ州、アンドラプラデシュ州、西ベンガル州・ダージリン)

タイ・東北部、フィリピン・ネグロス島の5事例について横断的に整理した結果をRoutledge社から単行本として出版することができた(分担者の鶴田と牧田)。本書ではFT運動、FT認証、有機農業運動、有機農産物認証という4つの構成要素それぞれ自身とそれらの間に生じる相互関係、及び農外部部門との関係という合計11の局面のなかのいくつかで生じている矛盾や緊張関係について説明している。

また中米地域のベリーズ、コスタリカ、パナマ3国のカカオ栽培地域で調査を行った分担者の鈴木は、FT市場向けカカオ生産の振興と並行して、チョコレート・フェスティバルの開催など、カカオを資源とする観光開発が進行していることを明らかにした。中にはカカオ農民自身がカカオに付加価値をつけるために小規模なチョコレート製造業を創業する動きも見られる。これらの地域がカカオ産地として国際的知名度を上げた結果、FT認証を受けていないカカオ業者が買い付けに進出し、経済的、社会的に多様なインパクトが生じている。とくにベリーズでは、倫理的調達を標榜する欧米の比較的小規模なチョコレート製造業者が複数参入し、地域のカカオ市場でカカオ価格の上昇が起こっているが、その反面、FT生産者組合の分断という負の側面も見られる。すなわち、FTをきっかけとして観光産業にかかわる主体性が育成されているが、世界的にその存在が知られるようになった結果(一種のグローバルゼーション)による分断も生じているのである。

本研究ではさらに、比較的研究成果の少ない手工芸品のFTについても研究を行った。連携研究者の箕曲は、インドネシアのバリ島においてミトラバリという手工芸品を扱うフェアトレード団体の調査を行い、以下の諸点を明らかにした。ミトラバリの手工芸品生産者は、ミトラバリが提供する高額買取よりもむしろ柔軟な支払い能力に利点を感じている。ミトラバリは生産者に50%の前払いを確実にしたり、教育費の支払いなど現金の必要に迫られた場合に、ミトラバリが柔軟に生産者の要求に応じたりしている。ミトラバリはこの意味で零細生産者に対して金融機関としての機能を果たしているといえる。一方で、ミトラバリと取引関係のある生産者は、ミトラバリと強力な信頼関係を築いており、納期の遵守や会合への定期的な参加など、ミトラバリ側の要求をしっかりと満たしている。逆にいえば、このように信頼関係の築ける生産者でなければ取引できないため、提携する生産者は20名前後と極めて少数である。このようにFT団体の金融機関としての側面は、これまであまり強調されておらず、この点は本調査で明らかになったFTの新たな側面であるといえる。

加えて本研究では、FT研究の盲点になっている水産物についても考察対象に加えてき

た(分担者の山尾)。水産物のFTはようやく緒についたばかりである。ただ、ダイナミックに動く国際分業と貿易体系のなかで、水産資源の持続的な利用をはかりつつ、食の安全管理をはかるためのフードチェーン・アプローチが急速に発展してきた。持続的な漁獲・養殖業のための行動綱領(Code of Conduct)が国連食糧農業機構(FAO)によって形づくられ、IUU(Illegal, Unreported, Unregulated)漁業に対する関心も世界的に高まっている。フードチェーン・アプローチは、GAP(養殖生産工程管理)やHACCPなど生産現場の改善を伴い、世界貿易体系のなかに組み入れられている。本研究では、タイやインドネシアにおいてIUU、GAP、HACCPを調査したが、これらの国の資源利用と食の安全管理には、フェアトレードが求める「社会的基準」「環境的基準」の諸要素が含まれていた。つまり、国際FTは、「経済的基準」だけがあれば、既存の水産物貿易においても十分に成り立ちうるものになりつつある。実際、東インドネシアのマグロ釣り漁業者とアメリカの量販店との間で成立しているFTは、従来からあるマグロ取引を基盤に運営されている。この種のFTは、地元の集荷業者、水産加工会社(第3国を含む)、輸出入商社という既存のアクターによって発展している。

#### 参考文献

①Fairtrade International, 2013. *Unlocking the Power, Annual Report 2012-13*

Oxfam International, 2017, *An Economy for the 99 %*, OXFAM BRIEFING PAPER-SUMMARY

A. Nicholas & C. Opal, 2005, *Fair Trade: Market-Driven Ethical Consumption*, Sage Publications

R. Ruben, 2008. *The Impact of Fair Trade*, Wageningen Academic Publishers

K. Utting, 2009. Assessing the Impact of Fair Trade Coffee: Towards an Integrative Framework, *Journal of Business Ethics*, 86

⑥Rie Makita, 2015, Fair Trade and Hired Labor Plantations in Asia, in L. Reynolds & E. Bennett (eds.), *Handbook of Research on Fair Trade*. Northampton, MA: Edward Elgar Publishing

⑦池上甲一、2009、地域の豊かさと地域キャピタルを問うことの意味『農林業問題研究』44(4)、3-9

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計47件)

①Koichi Ikegami, 2017, Land Reform and the Meaning of the Fair Trade in the Context of the Republic of South Africa, *Journal of Asian Rural Studies*, 1-1, 査読あ

り, 28-42

Arihiro Mino, 2017, Why Do Farmers Not Choose Fair Trade Cooperatives?: A Consideration Based on the Livelihood Strategy of Coffee Farmers in Lao PDR, *Human Organization*, 76 -2, 査読あり、in print

Rie Makita, Livelihood diversification with certification-supported farming: The case of land reform beneficiaries in the Philippines, *Asia Pacific Viewpoint*, 57(1), 2016, 査読あり, 44-59, DOI 10.1111/apv.12106

Wai Yee Lin, Masahiro Yamao, Michiko Amano, 2016, Achieving Food Safety: A Case Study on Import Food Monitoring of Japan, *Advances in Economics and Business*, 4-1, 査読あり, 1-9

天野通子・山尾政博、2016、養殖ブリ産地における水産加工業の発展と輸出戦略—九州のJ漁協とK社を事例に—、『農業市場研究』、25-2、査読あり、57-64

⑥ Koichi Ikegami, 2015, Corridor Development and Foreign Investment in Agriculture: Implications of the ProSAVANA Programme in Northern Mozambique, Land grabbing, conflict and agrarian-environmental transformations: perspectives from East and Southeast Asia, An international academic conference, 5-6 June 2015, Chiang Mai University, Conference paper; 査読なし、

[http://www.iss.nl/fileadmin/ASSETS/iss/Research\\_and\\_projects/Research\\_networks/BICAS/CMCP\\_30\\_IKEGAMI.pdf](http://www.iss.nl/fileadmin/ASSETS/iss/Research_and_projects/Research_networks/BICAS/CMCP_30_IKEGAMI.pdf) (22 pages)

⑦池上甲一、2015、フェアトレードと小規模生産者の「自立」南アフリカのルイボス茶生産者組合とNGOとの関係を中心に、『白山人類学』18、査読あり、11-30

Rie Makita, 2015, A Role of Fair Trade Certification for Environmental Sustainability, *Journal of Agricultural and Environmental Ethics*, 29-2, 査読あり, 185-201, DOI: 10.1007/s10806-016-9604-0

坂田裕輔、2015、手工芸品のフェアトレード~タイ山岳民族の現地調査、『アジア市場経済学会年報』、18、査読あり、35-47

辻村英之、2015、途上国におけるグローバル化の影響「キリマンジャロ」コーヒーのフェアトレードを中心として、『フードシステム研究』22-2、査読あり、97-110

Wai Yee Lin, Masahiro Yamao, Michiko Amano, 2015, Achieving Food Safety: A Case Study on Import Food Monitoring System of Japan, *Advances in Economics and Business*, 4-1, 査読あり, 1-9

鶴田 格、2015。「タイにおける有機農産物のフェア・トレードと仏教思想」『白山人

類学』18、査読あり、57-76

Tadasu Tsuruta, Suriya CHANACHAI, 2015, A Preliminary Report on Diversity of Products in Organic Farmers' Markets in Surin, Northeast Thailand, *Memoirs of the Faculty of Kinki University*, 49, 査読あり, 67-80

西山未真、2015、ソーシャルビジネスによる農村の価値の発信とテーマコミュニティ—高知県四万十町「おかみさん市」の出資者への意向調査をもとに—、『農業経営研究』、53-3、査読あり、87-92

Mima Nishiyama, 2014, The re-organization of rural community with development of social business: The case study of the Shimanto river watershed in Kochi prefecture, *Asian Rural Sociology*, 5-2, 査読あり、7-14

Koichi Ikegami, 2014, Conceptual Framework for Analyzing Impacts of Fairtrade on People and Community, *Asian Rural Sociology*, 5-1, 査読あり, 193-197

Rie Makita, 2014, Poverty Reduction and Environmental Conservation through Fair Trade, *Asian Rural Sociology*, 5-2, 査読あり, 149-157

Tadasu Tsuruta, Suriya CHANACHAI, A paradox of Fair Trade of Organic Jasmine Rice in Yasothon Province, Northeast Thailand: Business or Social Movement, *農業・食料経済研究*, 60-2, 査読あり, 1-9

〔学会発表〕(計38件)

①Koichi Ikegami, How to Integrate Fair Trade, Land Reform and Small Scale Producers' Co-operative, Joint International Seminar by Japanese Embassy and Japan Research Center of University of Pretoria (招待講演), 2017年3月2日, Pretoria(South Africa)

Kankon Seemanon, Masahiro Yamao, Analyzing the Potential of Japonica Rice in the Northern Thailand through Perspective of Thai Consumer, The 4th International Conference on Marketing, 2016年5月27日, Bangkok(Thailand)

牧田りえ、フェアトレード・有機ダブル認証の農村開発への示唆、フェアトレードビジネスモデル研究委員会(招待講演)、2016年10月5日、(財)国際貿易投資研究所(東京都・中央区)

Hideyuki Tsujimura, Farming Household Management and Fair Trade in Mt. Kilimanjaro, The 2nd KU-KUGSA Bilateral Symposium on "Food, Environment and Life for the Next Generation, 2016年12月6日, Kyoto

University (京都府・京都市)

Mima Nishiyama, Development and Current Stage of the Alternative Agri-food Movement in Japan, The 14<sup>th</sup> International Rural Sociological Association, 2016年8月12日, Toronto (Canada)

⑥坂田裕輔、地方が消滅する時代での経済学の役割、幸福の経済学会、2015年10月、全州市(韓国)

⑦辻村英之、途上国のフードシステムにおけるグローバル化の影響「キリマンジャロ」コーヒーのフェアトレードを中心として、日本フードシステム学会、2015年5月30日、東京農業大学(東京都・世田谷区)

辻村英之、キリマンジャロの農家経済経営の特質とフェアトレードの役割・課題 経営基礎構造と「貧困と開発の概念図」に基づく評価、日本農業経営学会、2014年9月20日、東京大学(東京都・文京区)

[図書](計17件)

① Koichi Ikegami(Ed), 2017, Impacts of Fair Trade: Considering Economy of Virtue, Faculty of Agriculture, Kindai University, 153.

Rie Makita, Tadasu Tsuruta, 2017, Fair Trade and Organic Initiatives in Asian Agriculture: The Hidden Realities, Routledge (Taylor and Francis), 171

辻村英之、2017、『キリマンジャロの農家経済経営 貧困削減とフェアトレード』昭和堂、6月刊行予定

Arihiro Minoo, 2017, Social mechanisms of the counterpublic sphere: a case of a coffee farmers' cooperative in Lao PDR, Palgrave Macmillan, *The Informal Economy in Global Perspective: Varieties of Governance* Ed. by Abel Polese, Colin Williams, Ioana A. Horodnic, and Predrag Bejakovic

西山未真、2017、ローカルフード運動(ムーブメント)の深まりによるコミュニティ再生 -消費者からフードシチズンへ-、大森彌・小田切徳美・藤山浩編著、シリーズ田園回帰8『世界の田園回帰 11カ国の動向と日本の展望』、農山漁村文化協会、198-207

⑥池上甲二、2016、「土地収奪と新植民地主義 -なぜアフリカの土地はねらわれるのか-」、『食と農のアフリカ史 現代の基層に迫る』(石川博樹・小松かおり・藤本武編著) 昭和堂、325-345

⑦鈴木 紀(編) 2016、『フェアトレードによる支援 第1巻 フェアトレード・コミュニケーション:商品が運ぶ物語』、国立民族学博物館・鈴木紀研究室、86

鈴木 紀(編) 2016、『フェアトレードによる支援 第2巻 グローバルな倫理的消費:フェアトレードの新展開』、国立民族学博物館・鈴木紀研究室、128ページ

辻村英之、2016、フードシステム分析に基

づくフェアトレードの意義と課題 キリマンジャロ・コーヒーの価格・品質分析、『フードシステム学叢書・第1巻 現代の食生活消費行動』農林統計出版、pp.41-57

西山未真、2016、ローカルフードシステムの展開と地域再生 -都市問題の農業による解決-、斎藤修、佐藤和憲編『フードシステム革新のニューウェーブ』、日本経済評論社、257-272

西山未真、2015、『農村と都市を結ぶソーシャルビジネスによる農山村再生』、筑波書房、56

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

池上 甲一 (IKEGAMI, Koichi)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号: 90176082

### (2)研究分担者

山尾 政博 (YAMAOKI, Masahiro)

広島大学・生物圏科学研究科・教授

研究者番号: 70201829

辻村 英之 (TSUJIMURA, Hideyuki)

京都大学・農学研究科・准教授

研究者番号: 50303251

鈴木 紀 (SUZUKI, Motoi)

国立民族学博物館・民族文化研究部・教授

研究者番号: 40282438

牧田 りえ (MAKITA, Rie)

学習院大学・国際社会科学部・教授

研究者番号: 20585450

鶴田 格 (TSURUTA, Tadasu)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号: 60340767

坂田 祐輔 (SAKATA, Yusuke)

近畿大学・産業理工学部・教授

研究者番号: 50315389

### (3)連携研究者

西山 未真 (NISHIYAMA, Mima)

千葉大学・園芸学部・准教授

研究者番号: 70323392

大野 敦 (ONO, Atsushi)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号: 20432726

箕曲 在弘 (MINO, Arihiro)

東洋大学・社会学部・助教

研究者番号: 70648659